

教育研究所における主な事業について

1 特別支援教育事業

(1) 教育支援関係事業

- ・障害のある幼児・児童生徒の適切な就園・就学を図り、その後の一貫した支援を行うことを目的に調査・審議する。

① 教育調査（発達検査や聞き取りを行い、適正な就園・就学先を審議する）

	H24	H25	H26	H27(1月)
件数	503件	461件	543件	*535件

特別支援学級の学級数：146学級、幼児・児童生徒数：561名（H27.10.31現在）

② 教育相談（調査をし、適切な指導や支援の仕方について協議する）

	訪問	来所	電話	計
H25	58	83	137	278
H26	140	104	391	635
H27.10.31	100	206	32	338

- ・調査・相談件数とも増加とともに、複雑化多様化する傾向にあり、保護者への丁寧な情報提供が求められている。

(2) 特別支援教育推進事業

① 教職員を対象とした研修会の開催

（管理職・保育所・幼稚園・小学校・中学校・支援学級担当者・通級担当者）

② 学校間の連携推進を図る事業

- ・中学校区別連絡会の開催（15中学校区において年2回）
- ・引き継ぎシート活用

③ 発達障害のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業

（H26・27国費委託事業）

- ・発達障害についての理解、啓発についての研修会開催
- ・相談、アドバイス
- ・各校コーディネーターによる指導・支援の手立てをデータベース化

2 適応指導推進事業

不登校問題に対する相談、適応指導推進事業

① 施設型支援・・・すだち学級（32名在級 H27.12.1）

② 訪問型支援・・・学生メンタルサポーターの派遣（11名に週1回程度派遣）

③ 学校・教職員支援・・・適応指導研修会

学校元気アップ事業「Q-Uアンケート」実施

（小3・中1に年2回実施）

- ・学校生活における満足度や意欲の状態を把握し、不登校の未然防止を図る。

- ④ 教育相談・・・適応指導推進施設における相談事業
- ⑤ 啓発活動・・・「すだちだより」、リーフレット配付

3 外国語活動推進事業

(1) 外国青年招致事業

「語学指導を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を通して、平成27年度は9名の外国語指導助手(ALT)を雇用している。

- ・小中学校における外国語教育・英語活動の指導補助
- ・国際理解教育の推進
- ・教員研修、地域の国際交流活動への参加
- ・小学校へは5・6年生へ月2回程度、中学校へは1～3年生へ月に1～2回程度派遣

(2) 英語活動サポーター派遣事業

- ・「英語を話せる日本人」として学級担任の補助に地域人材22名、学生14名を小学校に派遣(平成27年度)

(3) 研修事業

- ・指導力向上研修(教職員、ALT、サポーター、管理職等対象)
- ・次期指導要領改訂に向けて情報伝達
- ・小中学校の連携

4 情報教育推進事業

(1) ICTの整備状況

	項 目	小学校	中学校
1	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.5人	4.5人
2	教員の校務用コンピュータの整備率	83%	100%
3	普通教室の校内LAN整備率	100%	100%
4	超高速インターネット整備率	100%	100%
5	電子黒板の整備状況	44%	42%
6	デジタル教科書の整備状況	100%	100%
7	コンピュータ教室の整備台数	40台	40台

(2) 研修会の開催

- ・教職員の活用、指導力向上に向けての講習会
- ・校内研修の充実、各校の情報化の推進
- ・情報モラル教育